公募研究

（撮影：サイエンスポータル）

グローバルな分配的正義を促進する科学システムと科学者の役割に関する研究

研究代表者
新福 洋子
広島大学大学院
医系科学研究科教授

分配的正義の観点から、より包括的で公平、かつ平等な科学システムと科学者の役割を検討し、未来に続く若手世代がそうした議論に参加し、国際的な活動のスキルを向上するために、分野横断的な若手～中堅の研究者のネットワークを形成する。分配的正義に関する最近の動向を、文献、国際会議の参加者からの聞き取りによる調査や国際会議に合わせてイベントを組み、議論を展開する。それらの議論の結果を積み上げ、論文として発表する。

■参加研究者

氏　名	所属・役職
新福 洋子（研究代表者）	広島大学大学院医系科学研究科教授
隠岐 さや香	東京大学大学院教育学研究科教授
狩野 光伸	岡山大学学術研究院ヘルスシステム統合科学学域教授 同大学副理事（未来人材創生（SDGs 社会共創・DEI・附属学校園）担当）、附属学校機構長
近藤 康久	総合地球環境学研究所基盤研究部教授
坂元 晴香	聖路加国際大学公衆衛生大学院客員准教授
標葉 隆馬	大阪大学社会技術共創研究センター准教授

研究目的と方法

人類は現在、気候変動や感染症、紛争といった世界規模の惨事を抱えている。グローバルには、その影響を直接的に受ける人、間接的に受ける人、影響を受けにくい人がいる。感染症を例に取ると、ワクチンの世界的な分配の不平等は、健康格差に加え、渡航の可否にも渡り、機会の損失という不平等を生み出した。感染症は一部でも残ればそこから変異する可能性が残され、残りの人類にも不幸な未来を生み出しかねない。人類の未来と幸福のためには、科学技術から得られる恩恵を、グローバルに公正に分配する仕組みが必要である。本プロジェクトの目的は、分配的正義の観点から、より包括的で公平、かつ平等な科学システムと、その達成に向けて科学者はどのような役割を担うかを検討することである。

研究方法

1. チームビルディング：参加メンバーによるオンライン会合によって、テーマに関し感じている課題を共有し、以後の研究活動について合意を得る。
2. 文献調査：分配的正義、科学ディアスポラ、科学技術外交、特に現存する国際団体の役割に関する最近の動向を文献や国際団体の委員からの聞き取りによって調査する。
3. 国際会議での議論：参加メンバーとの議論によって抄録をまとめ、国際会議にアジェンダを提出する（Global Young Academy（GYA）総会・学会、WSF等を想定）。
4. 論文執筆：参加メンバーで議論した内容をまとめ、論文化する。

2024年度の具体的取組と実績

2024年7月31日　第4回会議

第4回オンライン会議では、「分配的正義」を主題に、災害や感染症におけるリソースおよび成果物の分配、公平性の可視化について多角的な議論が行われた。鹿嶋小緒里氏（広島大学IDEC国際連携機構准教授）との対話では、健康・自然・社会の三領域にまたがる指標の設定と測定が重要であり、地域固有の指標や「ソーシャルバウンダリー」の枠組みを用いた不足部分の把握が求められることが示された。行政との連携や住民のまちづくり意志との共創の重要性も浮かび上がった。神原咲子氏（神戸市看護大学教授）との議論では、災害支援における支援格差を「時間・空間・社会的属性」の3軸で可視化する手法が提案され、被支援者の不平等な構造と、研究者の介入のあり方について議論された。狩野氏との対話では、行政内の既得権構造やリソース配分の偏り、全てを平等にすることの非現実性が指摘され、現実的な線引きと分配原則の再考が必要とされた。

ワクチン配布に関する国際事例も取り上げられ、特にインドネシアでのインフルエンザ・ワクチン問題やCOVID-19パンデミック下でのゲノム情報、臨床試験、知的財産の扱いなど、先進国と途上国の間に存在する構造的な格差が浮き彫りになった。坂元氏からは、来年5月に正式採択が予定される「パンデミック条約」に関する情報が共有され、生命に関わる科学技術が外交交渉の手段とされる現状への問題提起と、技術移転の必要性が強調された。分配だけでなく、研究や政策決定に対する「参加の平等性」も重要視されるべきとの視点も加わり、分配的正義の再定義が求められている。

今後の方向性としては、稲葉雅紀氏（アフリカ日本協議会国際保健部門ディレクター）などへのヒアリングを実施し、各メンバーが自身の専門領域から3軸（時間・空間・社会的属性）を用いた具体事例を持ち寄ることで、分配の現状と課題を多角的に把握・分析していく。その上で、科学者の役割を再定義し、成果物の公平な分配のみならず、科学的知見の創出過程における参画や責任のあり方についても議論を深めていく。次回の会議では、持ち寄られた事例を元にさらなる議論を行い、2025年5月までに論文化や国際会議での発表を目指す方針が確認された。

2024年9月27日　第5回会議（稲場雅紀氏ヒアリング）

第5回オンライン会議では、稲場雅紀氏を招聘し、COVID-19を中心としたワクチン政策やグローバルな分配構造、科学と政策の連携、陰謀論への対抗策など多岐にわたるテーマが議論された。特に、ワクチン製造・供給過程での不均衡、COVAX（COVID-19 Vaccine Global Access：新型コロナウイルス感染症のワクチンを複数国で共同購入し、公平に分配するための国際的な枠組み）の機能不全、製造拠点となる国の国内不公平（例：インド）などが指摘され、科学的知見の成果がどのように公平に分配されるべきかという問いが繰り返された。

また、南アフリカでのJ&Jワクチン製造ミス事例や、サプライチェーン強化に必要な技術移転の壁、知的財産権とパンデミック条約の交渉の行き詰まりも話題となり、グローバル・サウスを含む新しい秩序の必要性が確認された。さらに、アフリカ現地に根強く残る反ワクチン思想の背景には植民地支配の記憶や権威主義政権による人権抑圧があることが指摘され、科学的・思想的両面からの「脱植民地化」の重要性が論じられた。

中国や新興国のワクチン外交、mPOX（サル痘ウイルス感染による急性発疹性疾患）対応の不備、そして科学・政策の距離の問題も顕在化した。特にKMロジスティック社や日本の天然痘ワクチン供給を巡る問題は、日本の過去の薬害スキャンダルと重なる構図として厳しく批判された。陰謀論や反ワクチン思想がSNS上で拡大する現状を「ヘゲモニー闘争」と位置づけ、科学者やジャーナリズム、市民社会の協力による戦略的対抗の必要性が強調された。教育や正しい情報発信だけでは不十分であり、構造的対抗策が求められている。

2024年10月15日　第6回会議

第6回オンライン会議では、分配的正義と科学知の不均衡をめぐって多角的な議論が交わされた。近藤氏は、共創の場（ナスコンバレー、COINEXTなど）における「現地参加できる者」と「できない者」との間に生じる情報格差と排除の構造を提示し、資源へのアクセスの公平性がイノベーションの倫理に関わる問題であると提起した。子育て世代や学生、ポスドクなどの不安定な立場の人々が、構造的に排除されやすいことが示された。

新福は、自身の経験からも現地参加の難しさを実感しており、日本の制度設計に改善の余地があると述べた。標葉氏は、国内でも制度設計による格差が顕著であり、それ自体が分配的正義の問題だと指摘した。隠岐氏は、心理的障壁や文化的な疎外感といった「アクセスのコスト」も含めて、情報格差を考えるべきとし、同じ空間にいても疎外感から参加できない層が存在することに言及した。

さらに標葉氏は、自身が執筆中の教科書の内容を紹介し、ISSCR（International Society of Stem Cell Research：国際幹細胞学会）の倫理指針やニューロテック指針を参照しながら、知識と技術への公平なアクセス、地域格差・属性格差の是正、構造的な不正義への対処の必要性を強調した。歴史的背景から形成される制度格差の重要性にも言及し、生物多様性条約やカルタヘナ議定書、名古屋議定書などの事例を交えて解説した。

新福は、アフリカとの共同研究における立場の不均衡や、Publication　Feeの免除が研究協力の枠組みに影響する実態を共有した。隠岐氏は、知の流通経路そのものが植民地主義的であり、その構造を組み替える必要があると述べた。Indigenous Knowledgeとの接続や知の還元をめぐる取り組みにも言及した。

坂元氏は、ワクチン政策に関する稲場雅紀氏のヒアリング内容を紹介し、グローバルな制度設計において、当事者の声が届かない構造の課題を共有した。また、研究者と民間企業が担う役割の違いや、政策形成への市民参加の難しさが強調された。

反ワクチン思想や陰謀論については、標葉氏が「正しい情報提供はむしろ信念を強化することがある」との研究結果を示し、情報提供の方法としては「抑制的な心のケア」や「間層に向けた振る舞いの工夫」が必要とされた。科学者が取るべきアプローチとして、誠実な振る舞いの蓄積や、保証制度の整備・周知が信頼構築に重要であるとの認識が示された。

最後に、新福は、分配の仕組みの検討にあたって、制度格差や歴史的背景に着目し、制度設計そのものが知識の分配に直結しているという視点を確認した。この会議では、知識や技術の配分をめぐる制度的・心理的・歴史的構造に深く踏み込んだ議論が展開され、科学と社会をつなぐための新たな視点が浮き彫りになった。

2024年11月20日～23日　World Science Forum 2024参加

世界の科学コミュニティでの議論の動向を探り、GYAの活動のアップデートも受けることができた。詳細は別途報告書にて報告。

2024年11月30日　世界災害看護学会登壇

パネルディスカッション｜今後に向けた政策提言

本セッションでは、政策立案と現場の橋渡しに焦点を当て、保健、科学、政治、国際協力の観点から「より良い未来」に向けた提言を行った。モデレーターは神戸市看護大学の神原咲子氏が務め、多様な立場から以下のパネリストが参加した。

- **萱野亮馬氏（WHO神戸センター）**：国際保健と災害対応の専門家として、WHOの視点から課題と展望を提起した。
- **新福洋子氏（広島大学）**：助産師教育・グローバルヘルス研究の立場から、地域と世界をつなぐ実装知を共有した。
- **阿部啓士氏（医師・衆議院議員）**：医療従事者・政策決定者としての経験を基に、現実的な制度改革の可能性を提案した。
- **ユディ・アリエスタ・チャンドラ氏（インドネシア大学）**：アジアの視点から、地域連携と脱植民地化への展望を示した。
- **ラジブ・ショウ氏（慶應義塾大学）**：防災と持続可能性の研究者として、科学的根拠に基づく政策設計の必要性を強調した。

多分野の専門知と経験を持つパネリストによる議論を通じて、包摂的かつ持続可能な政策形成に向けた道筋を探った。

論文執筆

論文の素案を作成し、共著者で共有した。ナミビアの研究者からはコメントがあり、パナマの研究者からのコメントを待っている段階である。

今後の課題・期待される効果

- 論文の素案ができたのが年度末であり、ブラッシュアップにはやや時間が必要である。
- この内容を国際的に発信するための戦略が必要であり、一つはWSF2024で再会したAmal Amin氏の主催するWomen in Science without Boardersの国際フォーラムを2026年7月に日本開催することとした。WSF2026に向けても活動を進めたいと考えている。